

国立大学法人東京外国語大学の平成 16 年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

東京外国語大学は、地球社会の共存共生と地球的課題の解決に貢献できる人材を養成するとの教育目標を掲げている。多様な言語、文化、社会の理解を促し、国際社会でのタフネゴシエーターを養成するという大学の目指す方向が明確であり、学長のリーダーシップの下に大学としての特徴を生かし、教育研究・国際交流の面で各種改革が順調に進んでいる。学長と学長を補佐する役職員ともにより良い大学作りに対する強い意欲が感じられる。

運営体制としては、学長特別補佐 3 名を任命し、役員会の強化を図ったほか、大学運営会議を設置し、学長のリーダーシップの下に、学内の合意形成体制を強化している。また、役員会直属の 11 の室を設置し、企画・執行体制を整備している。

人的資源の活用については、役員会の基本方針をもとに人員削減（教員 1 名と事務職員 2 名）を行い、人件費の抑制を図る一方、学長流動化分人員（各部局から 6 名）を活用して外国人教員の支援、学生・就職支援室の強化を図るなど戦略的な人事を行っている。なお、長期的な人事計画の策定に着手したほか、能力ある若手の登用を検討しており、着実な検討とその実施を期待する。この他、学長裁量経費を確保し、同時通訳システムの整備等の戦略的な資源配分に努めている。

また、教員の特別昇給、勤勉手当について、教育研究、社会貢献等の貢献度をもとに役員会で審議し、決定している。なお、教員の総合的な評価システムの在り方について検討を開始しており、着実な検討とその実施が期待される。

なお、長期的な人事計画の検討に着手しているが、人件費を含めた中期的な具体的な財政計画を策定することが求められる。

この他、本大学が抱える多数の外国人教員に対するサービスを向上するため、学長流動化分人員を活用して語学力のある職員を配置し、ワンストップサービスを開始したほか、事務手続きに関するマニュアルの作成、各種書類や就業規則等を英訳している。

大学の使命・特徴を生かした国際交流にも積極的に取り組んでいるほか、学生が外国人児童生徒に対して行っている学習支援ボランティアを支援するなど、社会連携においても特色ある取り組みを実施している。

2 項目別評価

(1) 業務運営の改善及び効率化

- 運営体制の改善
- 教育研究組織の見直し
- 人事の適正化
- 事務等の効率化・合理化

平成 16 年度の実績のうち、下記の事項が注目される（又は課題がある）。

学長特別補佐 3 名を任命し、役員会の強化を図ったほか、大学運営会議を設置し、学長のリーダーシップの下に、学内の合意形成体制を強化している。また、役員会直

属の 11 の室を設置し、企画・執行体制が整備されている。

学長流動化分人員を活用して、外国人教員の支援体制を充実するため、ワンストップサービスオフィスが設置されている。

教員の特別昇給、勤勉手当について、教育研究、社会貢献等の貢献度を基に役員会で審議し、決定されている。なお、教員の総合的な評価システムのあり方について検討を開始しており、着実な検討とその実施が期待される。

教員ポストを活用して民間の人事経験者を採用し、学生・就職支援室が強化されている。

長期的な人事計画の策定に着手したほか、能力ある若手の登用が検討されている。着実な検討とその実施が期待される。

学長裁量経費を確保し、同時通訳システムの整備等の戦略的な資源配分に努めている。

特定プロジェクトに係る研究センターは、2年後に評価、見直し、その後は毎年見直しを行うこととされている。

内部監査室を設置し、体制の整備が行われている。今後は、業務運営面についての監査を行うなど、監査機能の実質化が求められる。

本項目については、評価委員会の検証の結果、年度計画の記載 62 事項中すべてが「年度計画を順調に実施している」又は「年度計画を上回って実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案すると、進行状況は「計画通り進んでいる」と判断される。

(2) 財務内容の改善

- 外部研究資金その他の自己収入の増加
- 経費の抑制
- 資産の運用管理の改善

平成 16 年度の実績のうち、下記の事項が注目される（又は課題がある）。

競争的資金の間接経費の 3 割をプロジェクト推進チームに還元し、競争的資金への応募のインセンティブが高められている。

知的財産戦略室を設置し、自己収入獲得のための仕組みが構築されている。受託研究の受入額については、平成 16 年度約 3,070 万円であり、前年度に比較して 2 倍強の増加となっている。

役員会の基本方針を基に人員削減（教員 1 名と事務職員 2 名）を行い、人件費を抑制している。なお、長期的な人事計画の検討に着手しているが、人件費を含めた中期的な具体的な財政計画を策定することが求められる。

平成 16 年度においては、前年度の手法を踏襲し、予算編成方針が策定されていない。なお、平成 17 年度については方針が策定されている。

定期刊行物の購入見直し、非常勤職員の見直し等により、経費抑制について一定の成果を上げている（管理費等で約 560 万円の節減）。

施設利用規程等を改定し、資産の運用体制が構築されている。

ハードウェアの使用状況を調査し、利用頻度の低いものについては、利用頻度の高い部署へ再配分されている。

本項目については、評価委員会の検証の結果、年度計画の記載 11 事項すべてが「年度計画を順調に実施している」又は「年度計画を上回って実施している」と認められるが、具体的な財政計画の策定は今後の課題であること等、上記の状況等を総合的に勘案すると、進行状況は「おおむね計画通り進んでいる」と判断される。

(3) 自己点検・評価及び情報提供

評価の充実

情報公開等の推進

平成 16 年度の実績のうち、下記の事項が注目される（又は課題がある）。

四国、九州において体験授業、入試相談会が実施されている。

高校向けに、ウェブサイトに対応可能な出張・体験授業を公表し、募集している。

本項目については、評価委員会の検証の結果、年度計画の記載 10 事項すべてが「年度計画を順調に実施している」又は「年度計画を上回って実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案すると、進行状況は「計画通り進んでいる」と判断される。

(4) その他業務運営に関する重要事項

施設設備の整備・活用等

安全衛生管理

平成 16 年度の実績のうち、下記の事項が注目される（又は課題がある）。

長期的な視点に立った施設設備の事業計画の企画・立案を行うとともに、施設設備の有効活用と維持管理を全学的な観点から一元的に行うため、「施設マネジメント室」が設置されている。

ゆとりと潤いのある緑豊かなキャンパス作りが進められており、府中市都市景観賞を受賞している。

危機管理に対する対応策として、世界的な感染症が生じた場合の情報提供と感染予防に関する体制が整備されている。

本項目については、評価委員会の検証の結果、年度計画の記載 17 事項すべてが「年度計画を順調に実施している」又は「年度計画を上回って実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案すると、進行状況は「計画通り進んでいる」と判断され

る。

(5) 教育研究等の質の向上

評価委員会が平成 16 年度の進捗状況について確認した結果、下記の事項が注目される (又は課題がある) 。

学生・就職支援室を中心としてきめ細かな就職支援戦略を立て、就職内定者数 (把握分) が前年度の 380 名から 550 名に増加している。

学生の課外活動に対する支援が行われている (学生の課外活動団体等との会合の定期化、学生の課外活動である「語劇」への支援) 。

社会連携に関する特色ある取り組みとして、学生が外国人児童生徒に対して行っている学習支援ボランティアの支援が行われている。

他大学との連携が推進されている。

- ・ EU Institute in Japan (一橋大学、国際基督教大学、津田塾大学、東京外国語大学) を立ち上げ、EU コースを新設
- ・ 東京医科歯科大学との大学院合同カリキュラムのプログラムを開始
保護者との懇談会が開催されている。

4 年次生全員に対し、大学満足度調査が実施されている。また、国費学部留学生に対し、教育効果及び満足度についてアンケート調査が実施されている。分析結果を踏まえ、改善に活かしていくことが求められる。

全国共同利用型附置研究所「アジア・アフリカ言語文化研究所」の全国共同利用の海外現地研究活動拠点形成のための第一段階として、ベイルートに拠点が形成され、現地の複数大学との交流・研究活動が活発に実施されている。